



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東

コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,877	△8.4	705	△47.6	940	△37.8	652	△46.8
28年3月期第1四半期	22,781	44.3	1,346	—	1,512	—	1,225	159.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 167百万円(△91.2%) 28年3月期第1四半期 1,890百万円(103.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.89	—
28年3月期第1四半期	14.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	125,237	58,473	46.5
28年3月期	132,614	58,809	44.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 58,185百万円 28年3月期 58,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	6.1	9,500	3.4	10,000	3.7	7,500	△4.1	90.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	83,000,000株	28年3月期	83,000,000株
29年3月期1Q	329,208株	28年3月期	328,764株
29年3月期1Q	82,670,866株	28年3月期1Q	82,675,626株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善により緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、個人消費・企業収益の改善に足踏みがみられたほか、中国を始めとする新興国の景気の減速、さらに英国のEU離脱による株式相場・為替相場の変動もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業においては、環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーへの取り組みが進められているなか、ごみ処理施設では、老朽化した施設の更新工事や改良工事などの計画があり、また、バイオマス発電設備では、電力の固定価格買取制度などエネルギー政策の後押しにより、今後とも需要が見込まれております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理などを順調に受注したほか、バイオマス発電設備の建設工事なども受注しており、受注高は72,282百万円と前年同期に比べ42,625百万円(143.7%)の大幅な増加となりました。

一方、売上高については20,877百万円となり、ごみ処理施設の建設工事やバイオマス発電設備の建設工事が大きく進捗した前年同期に比べ1,904百万円(8.4%)の減少となりました。この結果、受注残高は190,830百万円となりました。

損益面においては、売上高が減少したほか、研究開発費など販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は705百万円、経常利益は940百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は652百万円と前年同期に比べそれぞれ640百万円(47.6%)、572百万円(37.8%)、573百万円(46.8%)の減少となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、上半期においても、第1四半期の売上高に比較して第2四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	66,032	16,484	1,314	180,256
環境・エネルギー(海外)事業	182	36	△111	1,608
民生熱エネルギー事業	4,806	3,408	△80	4,813
設備・システム事業	1,312	1,022	15	4,241
計	72,333	20,952	1,138	190,919
調整額	△51	△74	△432	△88
合計	72,282	20,877	705	190,830

## ① 環境・エネルギー(国内)事業

ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理などを順調に受注したほか、バイオマス発電設備の建設工事なども受注しており、受注高は66,032百万円と前年同期に比べ42,252百万円(177.7%)の大幅な増加となりました。一方、売上高については16,484百万円となり、ごみ処理施設の建設工事やバイオマス発電設備の建設工事が大きく進捗した前年同期に比べ1,826百万円(10.0%)の減少となりました。

損益面では、売上高が減少したほか、研究開発費など販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は1,314百万円と前年同期に比べ551百万円(29.6%)の減少となりました。

## ② 環境・エネルギー(海外)事業

海外プラントのメンテナンスを受注しており、受注高は182百万円と前年同期に比べ11百万円(6.7%)の増加となりました。一方、売上高は36百万円と前年同期に比べ12百万円(24.9%)の減少となりました。なお、当四半期後においてバイオマス発電ボイラを新たに受注しております。

損益面では、営業損失が前年同期の109百万円から111百万円となりました。

## ③ 民生熱エネルギー事業

貫流ボイラや真空式温水機の高効率商品への更新需要、部品販売や補修などのメンテナンス需要の獲得に努めており、受注高は4,806百万円と前年同期に比べ213百万円(4.7%)の増加となりました。売上高は3,408百万円と前年同期に比べ249百万円(7.9%)の増加となりました。

損益面では、営業損失が前年同期の22百万円から80百万円となりました。

## ④ 設備・システム事業

半導体用設備の受注が増加したほか、建築設備も概ね順調に受注しており、受注高は1,312百万円と前年同期に比べ125百万円(10.5%)の増加となりました。一方、売上高は1,022百万円と前年同期に比べ295百万円(22.4%)の減少となりました。

損益面では、営業利益は15百万円と前年同期に比べ4百万円(20.7%)の減少となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。

このような状況の下、当社グループの平成29年3月期の連結業績につきましては、当第1四半期連結累計期間において受注が大幅に増加するなど順調に推移しており、平成28年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

#### ② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	48,916	64,987
受取手形及び売掛金	45,177	22,143
たな卸資産	4,041	5,614
その他	4,913	4,430
貸倒引当金	△39	△43
流動資産合計	103,009	97,131
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	9,596	9,413
無形固定資産	313	306
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,733	14,220
その他	4,429	4,629
貸倒引当金	△467	△464
投資その他の資産合計	19,695	18,386
固定資産合計	29,605	28,105
資産合計	132,614	125,237



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,532	15,919
電子記録債務	11,587	10,607
短期借入金	8,422	8,318
未払法人税等	1,255	353
前受金	7,700	9,689
賞与引当金	2,453	1,108
製品保証引当金	141	154
工事損失引当金	5,164	4,781
その他	2,885	5,217
流動負債合計	63,144	56,151
固定負債		
長期借入金	1,396	1,262
役員退職慰労引当金	188	123
退職給付に係る負債	8,667	8,765
その他	407	462
固定負債合計	10,660	10,612
負債合計	73,804	66,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	38,754	38,856
自己株式	△232	△233
株主資本合計	55,657	55,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,586	3,160
繰延ヘッジ損益	△26	△47
為替換算調整勘定	△11	△47
退職給付に係る調整累計額	△659	△640
その他の包括利益累計額合計	2,888	2,425
非支配株主持分	263	288
純資産合計	58,809	58,473
負債純資産合計	132,614	125,237

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,781	20,877
売上原価	18,158	16,632
売上総利益	4,623	4,245
販売費及び一般管理費	3,276	3,539
営業利益	1,346	705
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	213	189
持分法による投資利益	92	48
その他	40	31
営業外収益合計	358	279
営業外費用		
支払利息	30	19
為替差損	0	13
その他	162	12
営業外費用合計	193	45
経常利益	1,512	940
税金等調整前四半期純利益	1,512	940
法人税等	299	302
四半期純利益	1,213	637
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,225	652

## 四半期連結包括利益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益	1,213	637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	△425
繰延ヘッジ損益	△19	△14
為替換算調整勘定	22	△50
退職給付に係る調整額	14	19
その他の包括利益合計	677	△470
四半期包括利益	1,890	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,900	189
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△22

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、くるめハイトラスト(株)、ほくたんハイトラスト(株)及び諏訪湖ハイトラスト(株)を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,279	49	3,136	1,317	22,781	—	22,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	—	22	0	54	△54	—
計	18,311	49	3,158	1,317	22,836	△54	22,781
セグメント利益又は損失(△)	1,865	△109	△22	19	1,753	△406	1,346

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△406百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△420百万円及びその他の調整額14百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,417	36	3,401	1,022	20,877	—	20,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	—	7	—	74	△74	—
計	16,484	36	3,408	1,022	20,952	△74	20,877
セグメント利益又は損失(△)	1,314	△111	△80	15	1,138	△432	705

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△432百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△470百万円及びその他の調整額38百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。